

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第5号-通巻第17号-)

Working Paper Series 2-5-1

2011年8月30日

特集：リーマン・ショック後の世界経済・各国経済

労働党 (New Labour) 政権下のイギリス経済の動向と リーマン・ショック

森 恒夫

(明治大学名誉教授 tmt-.ho-o_at_ezweb.ne.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_5

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact_at_unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

労働党 (New Labour) 政権下のイギリス経済の動向と リーマン・ショック

森 恒夫

本稿は、老化一体力低下とそれも一因である文献・資料の渉猟不足から、表記のテーマの十分な展開を意図せず、ごく荒削りの腰だめの素描に留め、とりあえず期限に間に合わせることにしたものである。その一層の肉付け(補整を含め)の作業は今後も続け、機会があれば発表する積りである。

1. サッチャーライト(Thacherite)政権から労働党 (New Labour) 政権へ¹⁾

戦後福祉国家体制を、中間に保守党政権への交替―揺り戻し―を含みながら、営々と構築してきた労働党政権は、福祉国家体制が元凶とされ、1972 - 3年の為替危機―ポンドの急落によって加速された、石油危機を契機とするインフレと賃金増加のスパイラル、スタグフレーションの進行、財政負担―租税負担の重加、国際収支危機、いわばインフレ、不況、国際収支危機のトリレンマの渦中での悪戦苦闘の末、1979年5月の総選挙で「地滑り的大勝」を得たサッチャーライト保守党に政権の座を譲り渡した。

この政権交代―福祉国家体制から新自由主義政策への歴史的にも先鞭をつける大転換は、しかし、決して唐突なものではなく、その萌芽はすでに1950年代末に現れ、1970年代のスタグフレーション期後半に入って、いわゆるバツケリズム＝ケインズ主義離れ、新自由主義＝サッチャリズムへの期待が高まる中で、それへの傾斜が見られていた。バツケリズムは(1951年総選挙で敗北した労働党政権の蔵相ゲイツケル (H.Gaitskell) と引き継いだ保守党政権の蔵相 バトラー(R.A. Butler)から採った合成語であり、「ケインズ卿の教義に基づく計画化と自由との興味ある混合」(S.Brittan, 1969、p.12)あるいは「公共部門の境界についてのバツケライト (Butskellite) 合意」(B.Jones(ed.),1987, p.102)といわれ、なお、福祉国家と基幹産業国有化を柱として公共部門に依拠した総需要の管理で完全雇用を達成するという政策基調であった (Ibid., p.131)。こうしたバツケリズムへの批判、そこからの反転の試みは、「貨幣総量への固執」と言われた(バトラーの言)マクミラン (H.Macmillan) 保守党政権のソーニークロフト (P. Thorneycroft) 蔵相によってポンド防衛―財政金融の引き締め(1957年1月)として現れた。これは閣内の反対で失敗に終わったものの、1970年6月成立のヒース (H. Heath) 保守党政権の「静かな革命」(‘quiet revolution’)と言われる政策実践によって再度試みられた。ただし、サッチャー主義の先駆ともなるこれも、トリレンマに直面して、「Uターン」を余儀なくされた(以上、拙稿、1983、67-69、73-74頁参照)。

しかし、むしろヒース政権を1974年2月に引き継いだウイルスン (H.Wilson)―キャラハン (J.Callaghan) 労働党政権期の1975年6月に発生したポンド危機に対処した公共支出の抑制を条件としたIMFスタンド(・バイ・クレジット(1977年1月承認、35億ドル)を契機として、1976年3月にウイルスンを引き継いだキャラハン首相は「支出によっては

景気後退から脱出できない」(同年9月、労働党大会)(W.Keegan, 1984,p.89)と述べ、総需要管理—完全雇用政策の放棄を仄めかし、現実には、通貨供給量増大の抑制を明示的な政策目標の1つとし、サッチャー(M.Thatcher)政権下の1979-80年度の状況と対比しても広義のマネタリスト・ラインの政策運営で最も成功した時期とさえいわれた(P.Riddell,1985,pp57-58)。

キャラハン労働党政府による、失業の大量化の中の財政引き締め、所得政策等による賃金抑制・労働運動抑制など諸政策、しかし収まらないインフレの中で、1978-79年の労働者大衆の「不満の冬」を経た1979年5月の総選挙でサッチャー保守党が大勝した。政権の座に就いた。サッチャーは元々の積極支出論からバツケリズムの対極にあるマネタリズムに改宗したのであるが、トリレンマからの脱却には「マネタリズム以外に無い」という思潮の高まりの中でいわばその人格的表現として党首に推され、保守党政権のリーダーとなったのである。

サッチャーライト政権は、途中1990年11月に首相の座がメジャー(J.Major)に引き継がれ、1997年5月の総選挙でブレア(T.Blair)労働党に敗れるまで18年弱の長期政権であった。サッチャリズムは「おおまかに言ってマネタリズム+権威主義的ポピュリズム」(I.Gough cited in Roddell,op.cit., p.7)と表現され、ポピュリズム=階級的利害を超える国益の、すべての者に対する訴えであり、強い国家の強調であった。マネタリズムないしより広く新自由主義は、通貨政策によって通貨供給量の増大の抑制、ないしその調整を図り、福祉国家特有の「大きな政府」による諸市場への様々な干渉や規制を排除し、「小さな政府」の実現を目指し、インフレを抑制しつつ極めて自由な市場原理の発揮に経済の動きを委ねる、というものであった。実際に国有企業の、さらには公営住宅も含んだ民営化(公有財産の売却)、それも一環である公的部門の規模圧縮、それによる公共部門財政赤字(公共部門借入必要額(public sector borrowing requirement,PSBR))の圧縮、規制廃止による民間部門の自由な活動—競争の確保、労使関係における自由な交渉による労働需給メカニズムの発現—強力な労働運動による労働市場への干渉の排除、金融市場の自由化等々の施策が講じられた。その一方で、高まる失業といった現実に対しては現実適応主義(pragmatism)的妥協も見られた。「挑発的言い回し+慎重な実践」であり、漸進主義でもあった(Riddell,op.cit.,p.162)。

サッチャー政権下の経済動態を瞥見すると、実質経済成長率は、政権成立の1979年が第2次石油危機の開始時であり、'79年の成長率低下'80年のマイナスへの落ち込みを経て回復に転じ、以後'88年までほぼ増加を続け、'89年に世界的なバブルの崩壊にやや先んじて住宅バブルが崩壊し、'91年にマイナス1.5%と主要国の中で最も激しく落ち込み、その後回復に向かった。その最中の'90年11月首相はメジャーに引き継がれた。サッチャーの新自由主義政策は一応6年にわたる景気上昇をもたらし、PSBRを黒字に転じさせたとも見え、「サッチャーの奇跡」と自賛したが、その末路はバブル崩壊であった。

サッチャー政権の政策の主目標の1つは財政緊縮による公共部門赤字の圧縮であり、それには、民営化、支出抑制などを含めた公共部門規模の圧縮、民営化や増税による政府収入の増加などが試みられ、当初は、PSBRの対GDP比で実績は目標値をかなり上回っていたが、前述のように'80年代末にかけて黒字(Public Sector Debt Repayment, PSDR)に転じた。それは第2次石油危機後の抑制としては最大と言われた(Riddell,op.cit.p.187)。

こうした「サッチャーの奇跡」のメダルの裏面は労働人口の二極化の進行であった。労働運動の弱体化を背景とする労働市場の自由化は所得格差を拡大させていた。「サッチャーの奇跡」の過程で就業者の実質所得は、賃金抑制の政策スタンスの中で物価上昇率の鈍化もあって緩やかに増加し、金利低下と相まって貯蓄率は低下し、「消費ブーム」を現出したが、その一方で大量失業の存在があった。そして大量失業も単に失業給付を受ける労働者だけではなく、無職であっても失業とは公式に認定されない大量の「非活動 (inactivity) 人口があったのである。その多くは失業給付条件の改定による作られた非活動人口であった。いくつかの職業訓練計画、求職意思の確認の強化等々の措置は失業者の給付請求を逡巡させ、疾病給付(Sickness Benefit)や廃疾給付(Invalidity Benefit)の申請に向かわせた。メージャー政府は、その数の増加を懸念して'95年4月両者を統合し就労不能給付(Incapacity Benefit)を導入した。さらに、'96年10月に、これまでの失業給付と所得支持給付(Income Support Benefit)を一本化した求職者手当(Jobseeker's Allowance, JSA)を導入した。これらの措置は、給付の「絞り込み」と「人々が仕事に戻ることをより効率的に助ける」ことを意図していた。ともあれこうした労働市場の状況は、労働人口の二極化と言えるものであった。さらに有業労働人口の間でも、「2つの労働階級」の存在が指摘された。イングランド北部と南部との格差、正規労働者と政府が補助金政策などで奨励した低賃金若年労働者、パート・タイム労働者といった分化である。ちなみに、ジニ係数は'84年の0.30から'90年の0.40まで急上昇し、以後労働党政権に入っても0.37 - 0.40のレベルに留まった (Ian Black, ,2010,p.33)。

また比較的好調な景気過程で、製造業の不振が進行していた。不振は製造業の投資、生産、雇用、貿易などの諸側面で現れた。もう1つ、租税政策でも直接税の減税、間接税の増税という税負担の累退的改革があった。一般に富者に有利な租税改革である。「高い失業率は我々が果たしつつある進歩の証拠である」といった揚言とともに、これもサッチャー政権の反福祉国家的スタンスであろう。

国際収支は'80年代半ばに悪化した。経常収支は'70年代末~'80年半ばまでほぼ黒字だったが、その後赤字に転じ'90年代半ばまで続いた。経常収支の中、貿易収支は'80~'82年に黒字であとは赤字であり、'80年代後半にその規模を大いに増大させた。貿易外収支の黒字がややこれを埋めたが、移転収支は大方赤字で、時に資本収支(誤差脱漏を含めて)がこれを補って、総合収支はプラスになることもあり、'77-'79、'81-'82、'86、'92-'93、'96年と概して不況期に黒字であったが、大方赤字に終始した。こうした国際収支の動きの中で、製造業貿易収支の動きが注目された。それは、低下傾向にありながらも'70年代は黒字を保っていたが、'80年代に入って赤字に転じ'80年代末にかけて増加し、いったん減ったが、保守党政権から労働党政権の交代期に規模を拡大させた。(以上、日銀『国際比較統計』および K.Couts, A.Glyn and B Rowthorn, 2007,より)。

貿易面で見えた製造業の不振は、そのイギリス経済における比重の低下と絡み合ったものであった。雇用におけるそのシェアは1965年の約35%から急落を続け、2000年には15%程度となり、欧米主要国中ドイツと並んで最も高かったものが、最下位グループに落ち込んだ。産出は微増を保ったが、雇用は絶対的に低下し、それだけ労働生産性は上昇したが、国際比較では後れをとっていた。しかも、生産性の上昇分だけ労働力が排出された。これに代わって、広くサービス部門がかなり速く拡大を続け、際立って「脱工業化」が進んだ

(Cf. Coutts, et al., op.cit., pp/847-49)。

サッチャーリズムの中心的政策理念であるマネタリズムは、「小さな政府」の下で通過供給量を金利操作によってコントロールし得、これによって抑制されたインフレという成長のための枠組み作るということであつたと言えよう。具体的には、1980年度に始まった中期金融戦略 (Medium Term Financial Strategy, MTFS) の要石として£M3 (流通通貨+銀行・割引商会への民間・公共のポンド預金) の総量の成長目標を設定した。それは'79年度の7~11%に始まって傾向として引き下げられ、85年には5~9%となり翌年11~15%に引き上げられたが、いずれの年度も実績値はこれらをかなり上回った。これは、'80年のコルセット (corset-補完的特別預金 (Supplementary Special Deposit)) の廃止から'86年10月のビッグ・バンに至る金融自由化の過程でのことであり、金融引き締めを下に£M3の総量の増加は収まらないのに、現実にはインフレ率は第2次石油危機後かなり急速に鎮静していった。ここで£M3の信頼性、統御可能性が揺らぎ、'86年には£M3の総量は通貨政策の目標として放棄されつつあつた、と言われた (Keegan, op.cit., pp.144-45)。

金利水準の国際比較を見ると、公定歩合は'81年のピーク14.375%からいったん下がり'83年は9.625%となった後、引き上げ傾向に移りブーム破綻の'89年には14.875%に上昇した。欧米主要国に対して日・米・独・仏を上回っていた。市場金利もほぼ同様であつた。相対的に高金利であつたが、£相場 (実効レート) は'80年をピークにレーガノミクス (高金利・ドル高) の中で傾向的に低下し、'85年のG5合意一ドル安への転換後'80年代後半の好況時に上昇一高目に推移した後、'90年10月に加入した欧州共同体の為替レートメカニズム (Exchange Rate Mechanism, ERM) からの'92年夏の離脱で急落した。

'90年11月保守党政権はサッチャーからメージャーへ引き継がれたが、景気はすでにブームの崩壊とともに下降に入っており、メージャー蔵相時のERM加入で、ポンドを高め目にしてきたから、後退はいっそう深化した。その過程で'92年9月欧州通貨動乱が発生し、ポンドが焦点になって、10月にERM離脱を余儀なくされた。それは「屈辱的」といわれたが、ポンドの急落をもたらしたから、産業の国際競争力を強め、金融政策の緩和を許し景気は立ち直っていき、'93年にはプラス成長となり、'94年いっぱい成長率を高めていき、ポンド安や潜在成長率を超える成長に対応した財政金融の引き締めで、また'94-'95年のメキシコの通貨危機の余波もあって、'95年に成長率を下げ'96年後半に回復に向かった。この回復は「特徴の無い」 ('uncharacteritic') といわれたが、固定資本投資の回復の弱さ、生気の無さで目立った (前掲拙稿、60頁)。

財政収支は'80年代末のブーム期に黒字に転換しPSBRはPSDR (Public Sector Debt Repayment) になったが、続く景気後退の深まりの中でまたPSBRに変わり、それは'93年にピークに達し (498億ポンド)、景気回復一上昇とともに急減し、'97年には109億ポンドに縮小した。メージャー政権は基本的にサッチャー政権の政策路線を引き継いだ、そこにある程度のブレが生じていた。'90年代初めのPSDRの増大は「黄金則」 ('Golden Rule') = 財政の経常勘定では借入をしない、借入は資本勘定でのみ = の侵犯と言われたが、経常勘定の赤字は景気上昇期の黒字で相殺されれば良いという、収支を景気循環を通して見た均衡、反循環的収支を「自動的財政安定装置」 ('automatic fiscal stabiliser) と捉える考え方がとられた。そしてサッチャー政権期の'88年度から中央政府支出は計画総額と地方自己財源支出、債務利子などをその外に置く措置がとられていたが、'92年度か

ら社会保障費が「循環的社会保障費」として「新管理総額」の外に出された。

公共資本支出面でのメージャー政権の工夫は、'92年度発足の PFI (Private Finance Initiative) と呼ばれる公共投資における民間資金の導入であった。これは、公共サービスのための資本支出を民間資本が肩代わりし、そこで生産されたサービスをその民間資本から経常支出をもって購入する仕組みであった。PFI の省別内訳では運輸省が大きくついで保健省が伸びていった (前掲稿、76-77 頁参照)。

租税政策でも、サッチャー期末に地方税が改定、導入されたコミュニティ・チャージ (通称人頭税) がその高負担と絵描いたような逆進税であったため、地方の「大騒乱」 ('ferocious riots') を招き (J.I.Leape, 1993, p.304)、メージャー政権は、その減額措置をとるなど負担緩和に努め、結局 '93 年度に、代わってカウンスル・タククスを導入し、経済的弱者にも軽減措置をとった (拙稿、1994.7、51 - 2 頁)。しかし、'93、'94 年度のように増税や税の逆進性は基調的には維持されていた。支出面でも、メージャー政権当初、保健、道路、貧困家庭などに重点が置かれたが、福祉はそれを「もっとも必要とする人びとへ」というサッチャー期以来の基本路線は変わっていない (前掲、拙稿、72 頁)。

結果として、メージャー政権の政策はサプライ・サイドの改善に焦点を当てたものであったが (K.Coutts, op.cit., p.859)、その典型と言えるのが労働市場政策であった。前述のようにサッチャー政権以来、失業給付について、条件の厳格化—給付請求者の就労不能給付 (IB) 請求への追いやり、求職活動の強制—労働供給の増加を図ったが、メージャー政権はこれを引き継いだ。そして、これは現労働党政権でも引き継がれている。労働市場に関して・大蔵省労働・年金省 (Dept. of Work and Pensions, DWP) も「供給はそれ自身の需要を作り出す」というセイ法則を見解として打ち出し、求職活動の強制—労働供給の増加には自動的に価格 (賃金) メカニズムによってこれを吸収する追加需要を生むと主張した (S.Forthergill, and I.Wilson, 2007, pp.1019-20)。

失業率は '80 年代末のバブル崩壊で急上昇し '93 年にピークに達し (10.4%)、次いで景気回復—拡大で急減していき、'95 年末—'96 年初の成長率ゼロ近くに低下した折にも上昇はなかった ('97Q1 に 6.4%)。これには失業給付請求者数の減少が対応したが、失業の減少にも拘らず実質賃金は '80 年代と比べても対照的に横這いであった。サッチャー—メージャー政権の労働市場政策弾力化の成果であった。その重要な 1 つが、先にも触れた失給付から IB 請求への追いやりであった。これは就労の意思をもちながら労働人口でなく非活動人口に数えられ、失業給付請求者のみを失業と数えてその減を揚言しても、それは「労働市場の緩慢の減少を誇張していることになる。賃金上昇圧力の程度は失業率によってではなく、その最良の指標として非活動比率に求められることになるのである。実際、メージャー政権の景気回復—拡大期にもその低下は前者より遥かに緩かったのである (拙稿、1997、62-64 頁)。

マネタリズム実践の場である金融政策について触れると、£M3 を指標とする通貨供給量のコントロールが放棄されて後、メージャー政権下の 92 年 10 月にインフレーション目標 (Inflation Target, IT) が導入され。目標は 1%~4% に置かれ、蔵相とイングランド銀行総裁との間で、金利水準を決定するための月次通貨会合をもち、実際の金利の決定は蔵相が行うことになった。これは、現労働党政権によって修正され、イングランド銀行に完全な独立性が付与され、金利水準の決定権は総裁—通貨政策委員会に移行した (Argeriz &

Arestis, 2007、 p.864)。IT は新政権誕生まで維持され、実際のインフレ率 (RPI) は目標範囲内に収まっていた (Ibid.,p.869)。ただし、これは金利政策の結果というより、進行中のグローバリゼーションの直接・間接的効果によるものであり、それは、目的達成に、それが無い場合よりより緩い政策通貨政策を可能にしたかもしれない (BIS 2002 年年度報告 - Ibid.p.879)。

こうした通貨政策の下で、ポンド相場は ERM 離脱後低下したまま '86 年後半に入り、同年末から上昇していった (前掲拙稿、1997、59 頁)。

国際収支の動きを見ると、総合収支は、'91 年、'96 年に経常収支赤字の縮小と貿易外収支および資本収支の黒字により黒字となったが、他は大きく変動しつつ赤字を続けた。赤字の主要因は貿易収支の赤字であり、移転収支も概して赤字であり、資本収支は赤字と黒字の間を気紛れに (volatile) に変動した。貿易外収支のみは (主として知的ベース・サービスであり、伝統的サービスおよび移転収支は '90 年代後半赤字増大傾向) は、変動しつつも一貫して黒字であった。貿易収支の赤字の大宗は製造業貿易収支の赤字の傾向的増大であった。一方貿易外収支の中のサービス収支は対照的に増勢を維持した。製造業貿易収支は低下傾向にありながらも 1980 年代初まで黒字を保っていたが、その後赤字になり、'80 年代末ブーム時にいったん底に達し、やや持ち直しながら赤字を続けていた。これは、既述のようにイギリス製造業の相対的あるいは絶対的衰退の反映であったが、それは、より顕著になった現労働党政権の考察で改めて触れよう (不正確ながら『日銀国際比較統計』および R.Rowthorn & K.Coutts, p. 2004, による)。

2. 労働党政権下のイギリス経済動向警見

1995 年 5 月に成立したブレア労働党政権は、その '97 年 7 月の予算案ではさしあたり '96 年 11 月のメージャー政権の予算案を引き継いだ。'97 年度予算案では、過去のイギリス国民の潜在的能力の浪費、教育・訓練や新技術への貧弱な投資、被用者対雇主、国家対自由市場といった古い戦い (the old battles) の、経済的目標の発展に対する阻害作用を指摘し、改めて、急激な経済環境の変化、労働様式への技術の変革的影響、グローバルな市場の発展といった挑戦に応えイギリスを十分に装備させる (equipping Britain) 必要を説き、中心的経済目標として、成長と雇用の高く安定した水準の達成を掲げた (M.Kitson,&F.Wilkinson ,2007, p.806. 拙稿、1997、68 頁)。

こうした認識をもつ新労働党政権の政策路線は、保守ルールとサッチャリズムの諸特質からの主要なシフトと見られる一方で伝統的な、積極的な経済的社会政策と大規模な国家介入を含んだ、労働政策からのシフトとも見られ、そうした方向変化を想起させるものとして、接頭辞として New を付すニュー・レイバー (以下 NL と略称) と呼ばれ、そのプロジェクトの初期段階で「第三の道」という表記が用いられた。それは、サッチャライトの新自由主義や新自由市場政策と、それらの不利益者へのインパクトを抑える穏やかな (moderate) 政府介入との混合を表した²⁾。「第三の道」は、主構築者の一人ギデンス (A.Giddens) によると、「経済的競争性を社会的保護や窮乏への攻撃と和解させる (reconcile) ことを追求した政治的アプローチ」であった (Ibid., p.806)。

結局、NL の経済政策基調はサッチャライトないし新自由主義であり、そこから必然的

に生じる経済社会的に発生するマイナスを限定された政府介入ないし財政政策で補整するというものであった。いわばマネタリズムが主調でケインズ主義は副次的な位置に置かれたのである。NLは後者をポスト・ケインズ主義と称したが、多くのケインジアンからは、それが新古典派を包摂しており、詐称だと考えた(Ibid., p.809)。NLは少なくとも、失業を労働者の怠惰によるなどといった立場でなく、失業者の多くは失職を選んだのではないと認識していたが、NLがその経済政策に埋め込んだ非インフレ加速的失業率(non-accelerating inflation rate of unemployment, NAIRU)の他の諸特徴—最も重要なことはいわゆる均衡失業率は現実の失業率の後に付いているということ—を大方無視している(Ibid.,p.809-10)。また、雇用に関して、大蔵省と労働・年金省は、前政権同様、セー法則により、労働供給を増せば、賃金調整を通して需要が作り出される、という見解をもっていた(Forthergill, op.cit. pp.1019-20)。

要めの金融政策では、需要管理(財政)の役割を狭く低く安定したインフレの実現に限定し、政権誕生後間もなく、イングランド銀行に政治的独立性を与え、その専門家主流(通貨政策委員会、Monetary Policy Committee, MPC)による金利水準の決定を行った。これがグローバル資本市場の信頼を得るということであった。イングランド銀行のインフレ目標は1997-2003年12月にRPIX(小売価格指数—抵当利子)で2.5%、現(2006年?)目標はCPIによるインフレ率2%、プラス、マイナス1%であった。これら目標値は'07年3月(CPI 3.1%上昇)を除いて一貫して達成された(プラス1%内も含めて)と言われるが、より最近では、目標値は国際金融危機に直面した2008年に急上昇し、5%を超えた(図1、2参照)。だが、この金利水準は高目で、デフレ・バイアスをもつと言われた。公定金利の国際比較では米、ユーロ圏、日本に比べ、概して高目に維持されていた(図3)。ただ、インフレが低目に安定的に推移したのは、グローバリゼーションの進行—輸入物価の低さ—とポンド高(図4)によるとも評された(Kitson, op.cit., p.810)。

財政について見ると、収支の赤字は資本勘定のみに許され、経常勘定では循環を通して赤字を出さないという「黄金則」(Golden Rule)は前政権を引き継ぎ、さらに資本勘定の赤字に関しても、持続可能な投資のルールとして公共債務残高を対GDP比40%以内に収めるという「慎重則」(Prudent Rule)を設定した。経常収支の循環を通しての均衡という考え方は、自動安定装置という考え方とともにケインズ主義の些少の復活(利用を需要管理に限定)と言われた。ただし、循環のタイミングをどうとるかについて問題があり、2004年にブラウンは循環を2年引き伸ばした。そうしなければ、ルールを55億ポンド破ることになった。

財政政策は、政権成立当初2-3年は前政権を踏襲し引き締め気味であり、'98-'01年に黒字を計上し、PSBRはPSDRに転化していたが、次いで再び対GDP比2.5%前後の赤字を続け、'08-'10年に国際金融危機の中で赤字、公共部門純借入(Public Sector Net Borrowing, PSNB)を急増させた(図5)。財政の国民経済における比重を実質管理総額の対GDP比で見ると(図6)、政権発足当初(1997-99年度)の引き締めを反映して低下したが、以後2005年度まで増加し'99年度の37%弱から41%台半ばになった。

もちろん、基調的には前政権の政策路線を引き継いだとはいえ、NLらしい新味を出そうとする試みが行われた。たとえば、福祉国家の現代化と称する就労促進を図る諸措置や公営住宅の売却資金による住宅投資という新機軸であり、また、教育と国民保健サービス

(National Health Service, NHS) の改善に準備金が当てられた。ただ、前メジャー政権においても、不況から回復にかけて保健に重点が置かれ、運輸から雇用ないし社会保障、教育、治安への移行があり、その後半には教育、雇用、保健、社会保障に比重が高まっていた。

完全雇用の達成のためのマクロ政策経済政策依存は過去の事とする NL は、もっぱら民間企業や市場諸力に任せるのではなく、給付システムを、金融的支持の受動的な提供者から労働市場契約を促進する手段に転回するという観点で、福祉国家の現代化—労働市場に対するニュー・ディール・プログラムが実施された。すでに前メジャー政権は、失業給付改革に当たって「権利と責任」という強い要素を導入した。しかし、NL のニュー・ディール・プログラムは福祉改革を全く異なった地平に移行させた。こうした措置の「労働供給」は完全雇用促進での中心的位置を占めるだろうと考えられた。主要改革が IB に至る過程はゆっくり進められ、焦点は若年失業者を対象に、次いで長期失業者と片親に当てられた。身障者(Disabled People)へのニューディール (IB 依存の人びとを対象とする) は 1999 年に導入されたが、参加は自由意思で実際上受給は常に低かった。IB それ自身の限られた改革は 2001 年に実施された。目立つ事は会社ないし国家年金から相当の所得を得ている人びとへの資産調査(means test)の導入であった。`97 年以来、請求失業者の数の顕著な低下があったが、それが、どの程度福祉改革によるものか、より広く経済的傾向によるものか議論の余地があった。しかし、労働不能給付請求者数は頑固に高いままであった。実際、労働年齢人口 IB 請求者数はゆっくり増加を続け、1997-2003 年に 20 万人だけ増加した。NL の 10 年、労働不能請求者は非雇用労働年齢給付請求者の最大級のグループを成している(Forthergill and Wilkinson,op.cit., pp.1007- 08)。

2006 年、NL は、「福祉改革に関する緑書」(‘Green Paper on welfare reform’,Dept. for Work and Pensions, 200)を公表した。そこでの諸改革の提案の中心に IB 請求者を 10 年以内に 270 万人を 170 万人に減らすということがあった。それは、1997 年選挙に遡る労働党の福祉改革の一続き(a string)の中の最近時のもっとも重要なものの 1 つであった(Ibid.,p.1007)。IB 請求者として括られるグループには、IB それ自身を受領する(求職には疾病ないし身体障害が重すぎると看做される人びとへの 1 群の給付をカバーする)男女総数 140 万人、労働不能に対して国民保険受給権(credits)のみの人 100 万人、重身障手当(Severe Disablement Allowance)受領者 30 万人(ほとんど国保掛け金未納者を含む)があり、合計 270 万人になる。これらの人々は現在雇用されていず、失業給付請求者には数えられていない。そのほとんどが労働年齢人口(男 16-64、女 16-59 歳)に属する。この問題では地域的偏りに注意が必要で、非常に高い IB 請求者数は本質的に地域および区域の(regional and local)の問題である。IB 請求は年齢とともに増加傾向があり。全地域で高齢化の歪みがある。(See ibid.,pp.1009-1010)

緑書では、IB 請求者数の減少を意図した広範囲の改革案があり、最も重要なものとして 3 つ挙げられる。①就労への通り道(Pathway to Work)でのインタビューを`08 年に全国に展開する(roll out)ということがある。P. to Work はたいていの新 IB 請求者に一連の強制的な労働に焦点を置いた(work forced)インタビューを導入している。適当な形態のリハビリないし職業訓練への経路を定める、また低賃金の仕事に付く人びとに初年度週 40 ポンドの再就労(return-to-work)割増を提供する；②IB に代えて新給付雇用・支持手当で

(Employment and Support Allowance)の導入。それは、給付条件に新要素—最重疾病ないし身障者を除くすべての請求者は「再就労」活動を試みなければならない。たとえば、職業訓練、リハビリ、職探し、ボランティア作業であり、それができない場合、金融的制裁(financial sanction)でバック・アップする；③すべての新労働不能給付請求者は人的能力審査(Personal Capability Assessment)に先だって、JSA.と同様な給付率を受け、それによって一方から他方へ請求を移すという金融的誘因を取り除く(Ibid.,p.1014)。

1つの確実な統計によると、パイロット施行のP to Workのインパクトとして、パイロット・エリアで6カ月以内にIBを離れる新請求者の比率は非P to Workエリアより8%ポイントだけ高い。これは労働・年金省による調査(同じく8.2%ポイント高)確認でされた。このことは、同制度を全国に展開することの主要な正当化理由の1つであった。だが、その全国展開の推計値では10年以内の100万人減の目標の達成は不可能である。

IB請求者の中には、「隠された失業者」が含まれ、これは、全くの完全雇用では仕事に就いていたと合理的に予期されるIB請求者である。これは決して詐欺ではなく、彼らは確かに疾病ないし障害をもっており、多くのIB請求者は彼らが仕事に就きたい(like a job)と強調する。全国のIB請求者の40%が「隠れた失業者」と言われる。

大蔵省と労働・年金省はIB減による追加労働供給は自動的な賃金調整で追加需要を生む、との見解をとるが、前提は円滑な労働移動であるが、その現実性は無く、地域によっては執拗な失業があり、市場メカニズムの失敗の明らかな証拠である。さらに、雇用増(1997-2005年に約190万人)を生んだ、繰り返しは困難な例外的(消費者支出増と債務増で促進された)成長は終わってしまったと言えるが、その雇用増は実際にはIB請求者現存数の減を全く伴わず、むしろこの期中約20万人増加した。増加した雇用の大きい部分は記録された失業者の減、他グループ(とくに女性)の参加また国際的移入によって埋められた。公的セクターの雇用増は財政制約で阻まれ、EUの地域援助は大幅に削減されており、導入された雇用・支持手当は、重症者を除いてすべてが、再就職活動を強いられるというのは理に適ったものではない(Ibid.,p.1020-21)。

成長率の動きを見よう。イングランド銀行総裁キング(M.King)は'90年代が非インフレ的持続的拡大(non-inflationary continuous expansion, NICE)の時期だったと言うが、前保守党政権下の'80年代末-'90年代初の落ち込みからの回復を受けて、NL政権下に'07年まで年3%前後の成長が続いていた(図7)。15年にわたる持続的成長であった。それは「目覚ましい成長」であったが、その事はポンドの過大評価から目を逸らさせた。ポンド相場はERM離脱後の急落からやや戻して低位のまま'96年半ばまで推移し、その後NL政権初期にかけて上昇しそのまま国際金融危機に当面するまで高位を保った。これは後に触れるように、不振を続ける製造業の国際競争力を弱めた。

この持続的経済成長には重要な特徴があった(Coutts,op.cit.,p.858)。それは消費者主導と言われた。キトソンによると、ERM離脱後、通貨政策の緩和とより競争に有利なポンド・レートが可能となり、住宅価格の上昇、容易に利用できる信用そして「支出せよ、支出せよ、支出せよ」心理('spend,spend,spend' mentality)によって促進された高レベルの消費が、高い投資支出と輸出需要とともに、成長を支えた。それは債務累増を伴う成長であった。ちなみに図8は非金融会社と金融会社の債務累増も示しているが、金融会社のそれが特に大きかった。

前述のように、サッチャ政権期に、労働年齢人口の「二極化」また有業労働人口の「2つの労働階級」という現象が生まれていたが、非活動労働人口の根強い存在、雇用増が新規参入者（女性、移民）を除けば制度上の失業者によって埋められていたから、NL 政権下でこの状況は大きく変わってはいないと考えられる。図 9 が同政権下の雇用増と失業率の大きな低下を示していることに、それが端的現れているのである。雇用増加の増加と実質所得の漸増（図 10）が、消費者主導の基底にあったと考えられる。

こうした債務増に依存したいわば背伸びした消費者主導の成長は、当然国際収支にしわ寄せされた。経常収支の構成の推移を見ると、図 11 のように NL 政権が発足して 3 年目の 1999 年から赤字が急増し、その規模はかつてのそれより大きくはないにしても、赤字の持続は異例に長く 2010 年以降も続くと見られている。経常勘定の赤字の主因は財・サービス収支の赤字であり、赤字に終始していた移転・所得勘定収支がやや黒字に変わり、財・サービス貿易収支の赤字をやや緩和していた。そして財・サービス収支の赤字はもっぱら財貿易収支の赤字であり、それは製造業貿易収支の赤字にほかならなかった。財貿易収支、サービス貿易収支の動きは図 12, 13 のようであった。なお、一時イギリス国際収支にプラス要因として寄与してきた北海油田は枯渇に近づき'04 年に入って石油収支は赤字に転化して'05 年以降赤字幅は大きくなっている（Black ,op.cit.,p.44 参照）。製造業の貿易収支は NL 政権下に悪化し、そのまま続いており、その他有形（other visible）収支の赤字を大きく上回り、製造業収支の赤字に匹敵する黒字が無形（invisible）収支によって挙げられていること、後者の内訳では、伝統的サービス収支は赤字で、所得収支と知的ベース・サービスとが黒字を出し、後者が前者を上回って強く増加していること、所得収支黒字が近年著しく増加していることが、図、14、15 から知られる。

国際収支から見た製造業の状況は、産業構造が製造業を比重を低下させていること一脱工業化一の対外面での頭れであった。その模様を瞥見すると、図 16 は N1 政権下の産業セクター別の実質粗付加価値の伸びへの寄与率を示しているが、圧倒的に事業サービスが大きく、運輸・通信、金融仲介業、配給・ホテル・飲食業、政府・その他サービス、建設、製造業を含む生産業、農林・水産業と続いた。雇用シェアの国際比較を見ると脱工業化減少は先進国に共通であるが、イギリス製造業の凋落振りが鮮明であった（図 17）。

こうした産業構造の変化に対して、大蔵省は楽観的見解をもった。こうした現象は経済発展に随伴するものであり、貿易の開放、技術発展、消費者選好の変化に由来し、その時は抵抗があるが、後から見れば(in hindsight)その利益は明瞭で、それは変化に備えの最も少ない人びとにかかる移行コストであるが、全体として経済にとっての結果はプラスであって、個人への移行の打撃を最小にするのに、政府は成し得る多くのことがある、というものであった。特に、技能供与の改善・習得が強調された。これは政府の財政支出で教育に力点が置かれたことと符合しよう。製造業貿易収支の赤字増大に対しては、これを埋める純輸出への貢献におけるシティの有益な役割を指摘する(See Coutts,op.cit.p.857)。だが、産業に特に責任をもつ貿易・産業相は、製造業のイギリスの繁栄にとっての致命的な重要性を指摘する。製造業は 400 万人を雇用し、輸出の 60%を占める。が、その生産性レベルはヨーロッパの競争者の後塵を拝している。(DTI,Manufacturing Strategy, 2002 cited in Coutts ,op.cit.,p.858)。ちなみに、貿易成果から見た弱競争力、中位の競争力、強競争力に産業分類した貿易バランスを示したものが、図 18 である。製造業赤字はもっぱら事

務機・コンピュータ、自動車や旧来産業の弱競争力で生じ、化学、機械・設備、他の運輸の強競争力グループは黒字を保ったが、小グループであった。

こうした経常収支赤字は、資本収支の黒字か、外貨準備の取り崩ししないしポンドの対外流出でうめられることになるが、この点では、手許の資料では、直接投資について、対内純流入額が 2000 年代に入ってアメリカの IT バブル崩壊のあった時期に急減した後、'05 年に急増し'07 年までそのレベルを保っていた (図 19)。他の証券投資や短資の動きは不明であるが、経常収支赤字に対する資本収支黒字についてブラックは、おおよそ次のように述べる。経常収支赤字は、'05 年あたりまでは GDP の 1-3%に終始し、'80 年代末の 5%に比べればかなり穏やかであったが、その後'07 年にかけて 4-4.5%となり、危険ラインとされる 5%に接近している。シティは高水準の直接投資や証券投資を惹きつけており、赤字を賄う十分な金融資本があったが、グローバルな金融資本の傾向は気紛れであり、「長期的に見て世界のグローバルな金融的ハブであり続けるロンドンのシティに依存することは賢明でないかも知れない」(Black,op.cit. p.47)。こうして、NL 政権下に前政権以来の確実な経済成長はシティへの大量の海外資金の流入に支えられおり、それは成長の進行に伴う住宅価格や株式価格の高騰や耐久消費財への支出の盛り上がりに見られるブーム現象を支えたといえる。そのもう一つの支えは先に触れた家計、企業、金融機関の債務累増であった。金融機関の債務累増は海外資金の流入と符節を合わせたものと見られる。これらは、「安定した」成長の持続に孕まれる脆弱性を意味していた。さらにこうした状況の進行は、イギリスに限局されたものではなく、アメリカのいわゆるサブ・プライム・ローン危機—国際金融危機に至る世界的ブームに組み込まれたものであった。

アメリカのサブ・プライム・ローン危機について詳述する余裕はないが、大雑把の述べれば³⁾、1980 年代にアメリカで債務の証券化が進行し、一方'90 年代末に勢いを強めていた住宅ブームを背景に、従来、通常の抵当貸付('plain vanilla'mortgage)を受けるだけの所得も貯蓄もない多くの潜在的住宅購入者(人種的被差別者、社会的疎外者、低所得者等マイノリティ)への住宅抵当金融サブ・プライム・ローンであった。そのローン条件は、高金利、過度の手数料、高い違約金といった「収奪的」('predatory')なものであった(G.A.Dymski, 2010, p.246)。そして、こうしたローンを造成した銀行はこれを証券化し、他金融機関に売却した。その増大とともに抵当ローン証券化商品の創出手数料が銀行の主要収入源となっていき、銀行の機能を変質させた。'03-'06 年にサブ・プライム・ローン量は爆発的に膨張した。'06 年にはそれは通常のローン量を超えた。そこには、銀行が買収した創設したノンバンク、投資銀行、ヘッジ・ファンド等々から信用(リスク)評価機関までが巻き込まれた。

'80 年代に証券化の進展とともに、含まれるリスクの一様化(homogenisation)が求められるようになった。それは、(準)政府後援の債務不履行リスク・レベルの低い借り手からの債券の束ね(bundling)を含み、いまや、しばしば評価困難な相当の不履行リスクをもつ異質なリスクが民間支えの(privately-backed)証券の中に束ね込まれていった。この束は、抵当ローン裏付け証券(mortgage-backed securities, MBSs)や副抵当付き債務(collateralized debt obligations, CDOs)であった。これらの束また束ね直しは銀行や抵当ローン・ブローカーによって造出され、MBS ファンド、新特別投資推進機関(Special Investment Vehicle, SIV)に分売された。これらへの投資家は

その値上がりを求めて信用リスク評価機関に甘い評定を期待し、評価機関も競争によってそれに応える傾向があった。こうして入り組んで複雑化した MBSs や CDOs のますます不透明なリスク評価が困難なまま、MBSs は世界で最大の証券市場となり、世界中の投資家を巻き込んでいった。

イギリスでは、イングランド銀行は 2007 年に、大グローバル銀行が減量化(slim down)していない事実に対し注意を喚起していたし (Crotty,2009,p.569)、`08 年にドイツ中央銀行総裁は、「創出し配分する」(‘originate and distribute’)ビジネス・モデルに携わる大銀行と結合した、信用リスクを移転する新しい複雑な手段(instruments)はアメリカの抵当ローン市場の否定し難い行き過ぎの諸結果を増幅した。・・・結局、信用リスクに移転の新手段はリスクではなくて恐怖を配分した、との認識を示した。世界の金融資産は 1980 年の 12 兆ドルから 2007 年に 196 兆ドルに膨張し、グローバルな国境を越えた資本の流れは、2002-07 年に倍増し外国投資家はアメリカの 4 債務証券の 1 つ、5 株式の 1 つを保有した。2000 年には 11 カ国が GDP の 3.5 倍以上の金融資産をもったが、2007 年には 25 カ国が同程度それらの金融市場を深化させた (deepened)(S.Blackenburg and J.G.Palma,2009,p.531)。

このブームの基礎は、サブ・プライム・ローンの証券化証券価格の決め手である住宅価格の上昇であった。もともとサブ・プライム・ローンの借り手の大部分は、信用利用で社会的に疎外されてきた、抵当・ローンの 20%の頭金を欠き、債務履行に所得の 30%以上を使わねばならない人々であったから (Dymski,op.cit.,p.248)、値上がりを期待して購入した住宅を抵当にローンを得ていたのである。まさに 100%の槌入れ(leveraged)金融であった。その住宅価格は'96 年には実質上昇率ゼロであったが、その上昇のピークは 2005 年第 2 四半期の年率 12.1%であり、やがて住宅価格バブルが終われば、サブ・プライム・ローンの不履行一抵当流れが生じ、その証券化商品を組み入れた MBSs や CDOs の価格の崩落となり、深く関わった大金融機関の破綻が生じる。実際には、`07 年には最初の破綻が AIG、ベア・スターズ(Bear Sterns)、リーマン・ブラザーズ(Lehman Brothers)で生じ、8 月にはゴールドマン・ザックス(Goldman Sachs)の 2 つのヘッジ・ファンドが破綻した。同月、フランスの BNP パリバが 3 つの投資ファンドを中止、9 月にはイギリスのノーザン・ロック(Northern Rock)銀行が破綻し、後に国有化された。これは中央銀行の救済支出で一応収まったが、翌`08 年 9 月、アメリカ第 4 位の大手証券会社リーマン・ブラザーズが破綻した (。子勝、アンドリュウ・デウイット共著『世界金融危機』参照)。リーマン・ショックの開始である。

ウォール街を中心とした金融機関の破綻については、「正しく統合された(rightly integrated)グローバルな金融システムにおける複雑な金融商品への依存はシステミックなリスクを惹き起す感染の水路を創出した」(Crotty, op.cit., p.572)と言われるように、たちまち国際金融危機に発展した。グローバルな CDOs の発行は、2007 年第 1 四半期の 1,770 億ドルから 1 年後に 200 億ドル以下に低下した。銀行はその抵当ローンを証券化し、転売することで高額の手数料などを得ながら、ローンの負担を転嫁するのであるが、銀行のローン提供と創出された MBSs や CDOs の売却との間にタイム・ラグがあり、その間それらを保有ないし「保管した」(‘warehoused’)からその価格の崩落は、危機の推進力である巨大な銀行損失の主な源となった(Ibid., p.568)。国際金融危機は先進国金融システムのメル

トダウンとさえ言われた(P.Arestis and A.Singh,2010, p.235)。

シティは世界金融市場のハブの位置を占めていたから、国際金融危機によって痛撃されたであろう。ロンドン金融市場を襲った激震はイギリス経済の実体面を大きく揺るがせた。ブラックは、'08年の景気後退について4つの原因を挙げている。①クレジット・クラッシュ；②イギリス消費者が持つ高レベルの債務；③'08年の石油価格の上昇；④'08年の住宅価格と株価の低落である。①については、不履行のリスクの大きいアメリカのサブ・プライムローンの証券化証券が再包装され(repackaged)全世界の年金基金やヘッジファンドのような金融機関に売られ、ヘッジ・ファンドの投資はこの再包装された債務によって裏付けられていた。銀行のサブ・プライム・ローンが不履行になったことが明らかになると、この債務が無価値になったと認識した銀行はヘッジ・ファンドへの貸し出しを停止し、貸し出しの回収を始めた。世界中で市場の信用は枯渇し信用市場での信頼は崩壊した。多くの債務市場でリスクが誤って価格付けされていたことが分かると、銀行は、梃入れ金融による企業買収への貸し出しを証券化して市場で売ることができなくなった。続いて金融セクターへの信頼の全般的崩壊が起こり、銀行は貸し出しを停止した。これは、消費者支出と投資の急落をもたらし、景気後退に陥る。②については、ブーム期のイギリス消費者の多くと投資は持続不可能なレベルの債務を負ったが、これは一部にイングランド銀行や連銀など中央銀行があまりに低い金利をあまりに長く維持したためである。③について石油価格は、'07年初のバレル55ドルから'08年7月には147ドルに上昇した。④は逆資産効果をもたらした(Black,op.cit. pp. 4-7)。ブラックは、'08-'09年の後退の経済的結果を以下のようにまとめている。生活水準の低下；失業の増大—労働統計 LFS(Labour Force Statistics)によると、'0711月の1,60万人から'09年7月の247万人となり、予測では300万人に達するだろう—；求人減少は高等教育の場への需要の増大をもたらす；事業収益の減は破産をもたらす；インフレ率の低下—'08年9月のCPI2%から'09年8月の1.6%へ；ポンド価値低落；政府税収の減は、財政の悪化をもたらす(Ibid.,p.5)。

政府の政策的対応としては、イングランド銀行による攻撃的金利引き下げ；同じく量的緩和；VATの'08年12月の17.5%から15%への引き下げと政府支出の増加；競争力を押し上げるポンド価値の低下の容認；ジョブセンター・プラス機関への資金手当てが挙げられている(Ibid., p.5)。

以上を受けて、イギリス経済の景気下降ぶりを概観しよう。成長率は図7のように、'08年に急落し、'09年にマイナス5%近くに急落した。戦後最大の落ち込みである。ただ、以後はプラスに転じると予測されている。参考までにG7の成長率および世界貿易の動きは図20のようであった。前者の'09年の落ち込みはマイナス4%弱とイギリスよりやや軽く、世界貿易はマイナス12%強と急落した。国際金融危機が世界貿易に与えた衝撃を知ることができる。CPI上昇率も急速に低下し、'09年中に1%台となった(図1, 2)。需要の収縮を反映して産出高ギャップは'08-'09年のマイナス・ギャップは急増した(図21)失業率も急上昇しLFSでは2009年には8%に達した。ただし失業と看做されない非活動労働人口の大量存在を背景とした、イギリスの失業給付請求数による失業率はやはり急上昇したが、4%であった(図22)。

ここでGDP成長率への寄与度を見ると、表1のようである。前成長期の成長率の過半は個人消費で占められ、消費者主導を反映し、純貿易は収支赤字のため寄与度はマイナスで

あった。成長率は'08年に1/2%と下がり、'09年にはマイナス5%となったが、'09年のマイナス寄与度は個人消費と事業投資が同程度で合わせて8割を占め、政府と純貿易はプラス寄与度であった。そこで、貿易収支について見ると、表2のように輸出は'00年-'07年の年平均4 1/2%増であったが、'08年に1%増に下がり、'09年にはマイナス11%に減退した。一方輸入は同じく5 1/4%増、マイナス1/2%、マイナス12%で輸入の落ち込みがより大きかった。こうして財・サービス貿易収支は同じく各マイナス32 1/4bn.、38 1/4bn.、33 1/4bn.と推移した。先のGDP寄与度でプラスであったのは'08年対する収支赤字の減少によるものであった。これに所得収支（プラス）と移転収支（マイナス）を加えた経常収支は赤字をむしろ縮小させていた。こうした貿易収支の動きには、ポンド相場の'07年半ばあたりから'08年末-'09年初までの急落（図4）に影響されるところが大きかったであろう。同時にこのポンド相場の動きは、成長期末の海外資金の大流入（恐らく、経常収支赤字を埋める規模を超えて）に続いてその大流出があったことを反映していたであろう⁴⁾。

プラスの寄与度のもう1つの項目、財政はどうだったろうか。公共部門純借入（publicSector Net Borrowing ,PSNB）は図5のように景気下降とともに急激に増大し、同純債務は急激に増加し、これまで守られてきた「慎重則」、公共純債務の対GDO比40%を軽く越え、'13年度には80%近くになると予想されている（図23）。今後どの程度景気が回復するかは予断を許さないが、この赤字を循環を通して均衡させることは極めて困難と思われる。こうした財政赤字の膨張の原因は、減税を含めた税収の落ち込みと他方での社会保障費の反景気循環的動きと景気対策としての支出の増加にあったと考えてよい。

* * * * *

NL 政権は新自由主義ないしサプライサイドの政策路線を基調としながら、特に働市場政策において新機軸あるいはニューディールを試み、'07年まで一見して安定した経済成長を実現したが、それは前政権期からのまた現政権期中に現れた、根強く深化する破断（fractures）を伴うものであった。製造業の衰退を重要な要素とする経済構造の変化、南北の分断、不平等の継続と重要な貧困の存在である。NLと保守党政府との間の主要な対照性の1つは、貧困と社会的疎外を減らすことを前者が明示的に公約したことであり、児童の貧困と他の特定グループの貧困の多少の減少はあったが、それは家計特に貧困者の間で不均等に配分された。生活水準の急速な上昇の傍ら、相対的貧困を減らすことはもっと困難になった。不平等を減らすことはNLのゴールではなかったし、ない。NLは富者がさらに富裕になることを止める意思をもたなかったし、「人びとが、醜悪に富裕になる（getting filthy rich）ことについて全く締りがなかった（totally relaxed）」。最低賃金や税給付の改定はワーキング・プアの所得を助けたが、最低賃金はインフレか失業かのどちらか、あるいは双方をもたらす、という正統派経済学の反対論など論議が多かったが、いまでは論議になっていないという事実は、その低レベルを示唆しているかも知れない。以上は、NL政権の治績についてのキトソンの厳しいコメントである（Kitson ,op.cit.,pp.812-813）。

もう一点、蛇足を。今度の国際金融危機による深刻な景気下降は前述のように、公共債務の累増をもたらした。これは多くの国に共通な現象であり、財政危機はギリシャ、アイルランドに留まらず、アメリカに及んでいる。公共債務の累増は、諸ルートを通じて通貨増発を伴う。そうでなくてもグローバルに膨大な資金が投機的な利殖を求めて浮遊し、相

対的に「強い」通貨一円一の過高をもたらすなど国際的な為替相場を変動させ、国際通貨危機を潜在させている。公共債務の累増は、これを増幅させるであろう。こうした状況はよく「グローバル資本主義の危機」と括られる。だが、国境の内側の政治・経済・社会のあり様は、異質であり、「成長」や「危機」のあり様も異質である。今回の国際金融危機は、アメリカの社会的に疎外されたマイノリティをいわば餌食としたサブ・プライム・ローンという収奪システムの破綻に端を発している。国境は、厳に実在し、その内部の異質性で構成される国際経済がある。グローバル化という平らな一様化した括り方は、この点を希薄にする恐れがある。テレビで、NGO(?)の貧困地域の支援を訴える広告に、「国境が人の生死の境になってはならない」といったフレーズを見ることがある。国境の厳しさを訴えるフレーズである。

註)

- 1) 本節の叙述は主に、拙稿「サッチャー政権下のイギリス経済」明治大学社会科学研究所第26巻第2号、1987に拠っている。他に、拙稿「サッチャー政権末期からメージャー政権下のイギリス財政と景気動向」(『証券研究』Vol.109, 1994,7; 同「ERM 離脱後のイギリス経済と財政」(『証券経済研究』第10号、1997.11; 同「メージャー政権下のイギリス財政と景気動向」(『明治大学社会科学研究所紀要』第34号第1号、2000)も参照。
- 2) 「第三の道」という表記は間もなくニュー・レイバー内では政策表現から消えたが、ブレア政権の蔵相であり、後にブレアを引き継いだブラウン(G.Brown)の経済政策日程の中に生き続けた(M.Kitson,&F.Wilkinson, 2007, p.806)。
- 3) サブ・プライム・ローン危機—国際金融危機に関する叙述については次の文献を参照。P.Arestis and A.Singh, 'Finacial Globalisation and crisis, insitutional transformation and equity', Cambridge Journal of Economics, 2010,34 ; S.Blackenburg and J.G.Palma, 'Introduction:the global financial crisis', Cambridge Journal of Economics, 2007,33 ; G.A.Dymski, 'Why the subprime crisis is different: a Mynski approach', Cambridge Journal of Economics, 2010,33 ; J.Crotty, 'Structural causes of the global fnancial crisis: a critical assessment of the "New Financial Architecture"', Cambridge Journal of Economics, 2009,33 ; 金子勝、アンドリュー・デウィット.『世界金融危機』、岩波ブックレット、No.740、2008年。
- 4) グローバル金融市場は、いまや長期の国際収支の長期の構造的赤字に進んで資金を供する(willing to fund)、1950、'60、'70年代には小さな国際収支の赤字が経済・政治危機を惹き起した。いまでは、アメリカやイギリスは一見して根強い長期的国際収支赤字を維持し得る。赤字は、会社・家屋・土地を含む資産売却を通して金融され得る。ただしどれほど続くかは確かでないが(Kitson,op.cit., p.824)。

参考文献

National Institute of Economic Research, (NIER)

S.Brittan, Steering the Economy, the role of the Treasury, Secker & Warburg, 1969

B.Jones(ed.), Political Issues in Britain Today, new ed., Manchester U.P., 1987

- W.Keegan, Mrs.Thatcher's Economic Experiment,Allan Lane, 1984
- P.Riddell,The Thatcher Government, Basil Blackwell,new ed., 1985
- K.Coutts, A.Glyn and B Rowthorn , 'Structural change under the New Labour' ,
Cambridge Journal of Economics, 2007,31
- S.Forthergill, and I.Wilson, 'A million of incapacity benefit : how achievable is
Labour's target ? ' Cambridge Journal of Economics, 2007, 31
- Ian Black, The UK Economy 1999-2009、informe,2010,
- R.Rowthorn & K.Coutts,' De-industrialisation and the balance of payments in
advanced economies', Cambridge Journal of Economics, 2004、28
- M.Kitson,&F.Wilkinson ,'The economics of New Labour: policy and performance'
, Cambridge Journal of Economics, 2007, 31 .
- S.Blackenburg and J.G.Palma, 'Introduction:the global financial crisis',Cam-
bridge Journal of Economics, 2007,33
- P.Arestis and A.Singh,'Finacial Globalisation and crisis, insitutional trans-
formation and equity, Cambridge Journal of Economics, 2010,34
- 日銀『国際比較統計』
- 金子勝、アンドリュー・デウィット『世界金融危機』、岩波ブックレット、2008年
拙稿「第二次大戦後のイギリス資本主義—完全雇用体制の成立・維持・破綻の過程」
1983
- 拙稿「サッチャー政権下のイギリス経済」明治大学社会科学研究所第26巻第2号、
1987
- 拙稿「サッチャー政権末期からメージャー政権下のイギリス財政と景気動向」(『証券
研究』Vol.109, 1994,7
- 拙稿「ERM 離脱後のイギリス経済と財政」(『証券経済研究』第10号、1997.11
- 拙稿「メージャー政権下のイギリス財政と景気動向」(『明治大学社会科学研究所紀要』
第34号第1号、2000)

図表一覧

- | | | |
|----|------------------------|-----------------|
| 表1 | GDP 成長率への寄与度 2000-2012 | Budget 2010,162 |
| 表2 | 財・サービス貿易収支、2000-2012 | ” 171 |
-
- | | |
|----|---|
| 図1 | CPI とイングランド銀行ベース・レート、1999-2009 (I.Black, p.84) |
| 図2 | RPI と CPI、1,997-2008, Black,p.74 |
| 図3 | 主要先進国の公的金利、2,000-2010、Bu.2010,149 |
| 図4 | ポンド実効レート指数、1997-2009、Black ,48 |
| 図5 | 公共セクター純借入、対 GDP 比、1992-2009年、”、94 |
| 図6 | 新管理総額、対 GDP Black, p.92 |
| 図7 | GDP 成長率、1950-13, B2010,158 |
| 図8 | 民間セクター債務残高、対 GDP 比、1987-2010 Budget 2011 赤書、p.8 |
| 図9 | 雇用と失業率、1980-2010、Budget 2010 (白書) p.65) |

- 図 10 実質消費者支出と家計可処分所得、1996-2008、Black ,p.10
- 図 11 経常収支、1970-2010 Budget 2010,p.172
- 図 12 財貿易収支、1997-2009、Black,p.44
- 図 13 サービス貿易収支、1997-2009、Black,p.44
- 図 14 経常収支構成、1997--2005 Coutts,op.cit. p .852
- 図 15 無形収支構成、1987-2006 Coutts,op.cit. p .852
- 図 16 セクター別産業の産出（粗付加価値）成長寄与度 1999—2008 Budget 2010
p.163
- 図 17 欧・北米諸国の製造業雇用シェア、 1958(?) -2000(?) Coutts.,p.848
- 図 18 製造業競争力別セクターの貿易収支、1990-2003
Rowthorn ,op.cit.,p.788
- 図 19 対内直接投資（純）の流れ、2000-07 Black, 24
- 図 20 G7 成長率と世界貿易、1950—2012 Budget 2010,158
- 図 21 産出高ギャップ、1955-2015 Budget 2010 ,156
- 図 22 失業率、1997—2009 Black,59
- 図 23 PSNB、対 GDP 比、1997-2013 年度 Black 95

表1 GDP 成長率への寄与度 [2000—2012 年]

	Percentage points, unless otherwise stated					
	Average			Forecast		
	2000 to 2007	2008	2009	2010	2011	2012
GDP growth, per cent	2¼	½	-5	1 to 1½	3 to 3½	3¼ to 3¾
Main contributions						
Private consumption	1¼	½	-2	¼	1¼	1¼
Business investment	¼	0	-2	-½	¼	1
Dwellings investment ¹	¼	-½	-½	0	¼	¼
Government ²	¾	1	¾	¼	-¾	-¾
Change in inventories	0	-½	-1¼	1¼	½	0
Net trade	-¼	½	¾	¼	¾	¾

¹ Based on central case. For the purpose of projecting public finances, forecasts are based on the bottom of the GDP forecast range.
² Components may not sum to total due to rounding, omission of transfer costs of land and existing buildings, and the statistical discrepancy.
³ The sum of public corporations and private sector investment in new dwellings and improvement to dwellings.
⁴ The sum of government consumption and general government investment.

Budget 2010 p.162

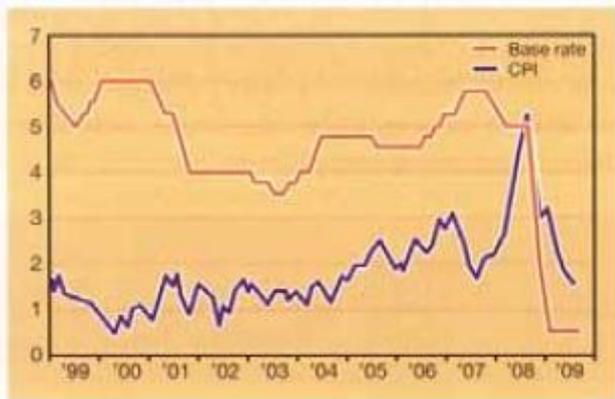
表2 財・サービス貿易収支[2000—2012 年]

	Percentage points, unless otherwise stated					
	Average			Forecast		
	2000 to 2007	2008	2009	2010	2011	2012
Volumes (excluding MTIC)¹						
Exports	4½	1	-11	2¼ to 3¼	4 to 4½	5¼ to 5¾
Imports	5¼	-½	-12	2 to 2½	1½ to 2	2¼ to 3¼
Prices²						
Exports	1	12½	2¾	¾	¾	1¼
Imports	1	11¼	3¾	2¾	2½	2
Terms of trade ³	0	1	-1	-2	-1½	-¾
Goods and service balance (£ billion)	-32¼	-38¼	-33¼	-40¼	-37½	-30½

¹ Table B9 contains figures including the effects of MTIC-related activity. The forecast is therefore based on the neutral assumption that the level of MTIC-related activity stays flat at the latest quarterly estimate throughout the forecast.
² Average value indices.
³ Ratio of export to import prices.

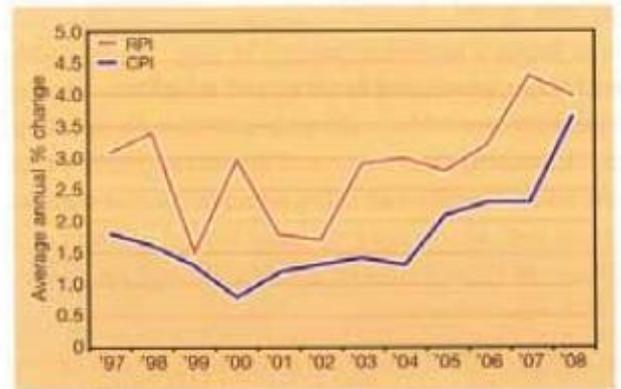
Budget 2010 P171

図1 CPIとイングランド銀行ベースレート
[1999-2009年]



Source: ONS

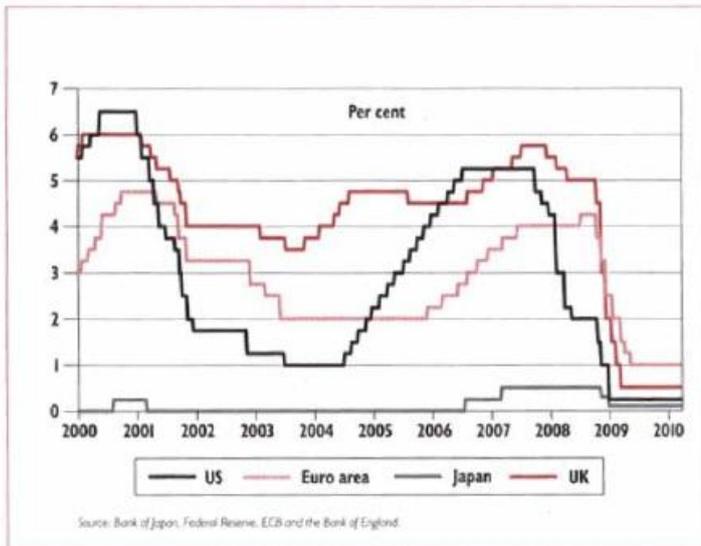
図2 CPIとRPI[1997-2008年]



Source: ONS

Black,op.cit., p.74

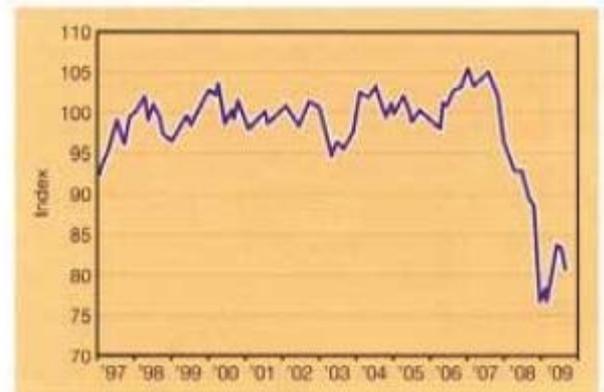
図3 主要先進国の公的金利[2000-2010年]



Source: Bank of Japan, Federal Reserve, ECB and the Bank of England

Budget 2010 p.149

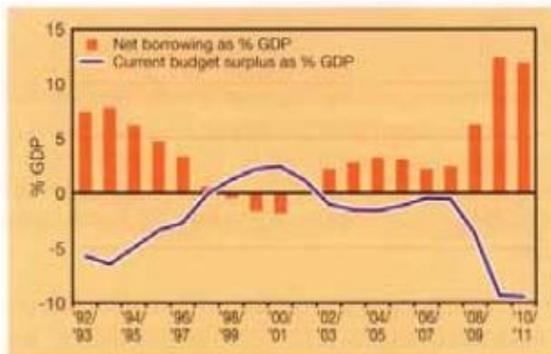
図4 ポンド実効レート指数
[1997-2009年]



Source: Bank of England

Black,op.cit., p.48

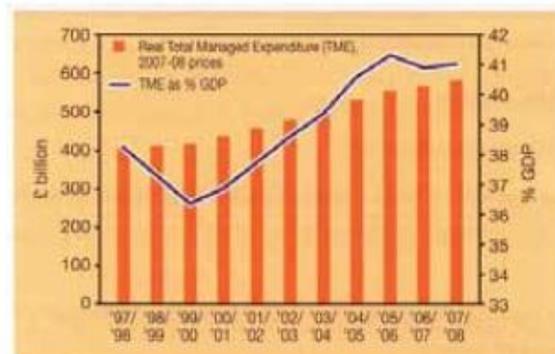
図5 公共セクター純借入、対GDP比
[1992-2010年]



Source: HM Treasury

Black,op.cit., p.94

図6 政府支出額[1997-2007年]



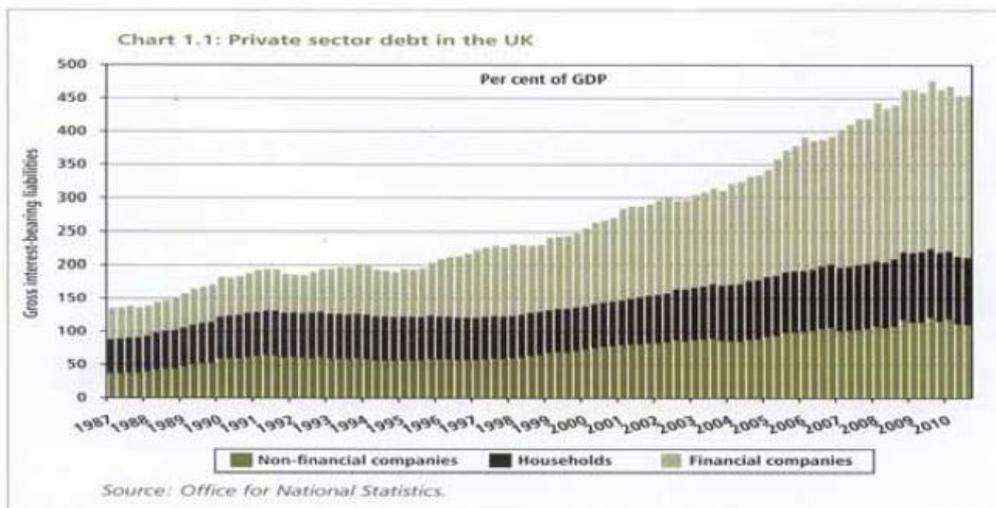
Source: HM Treasury

Black,op.cit., p.92

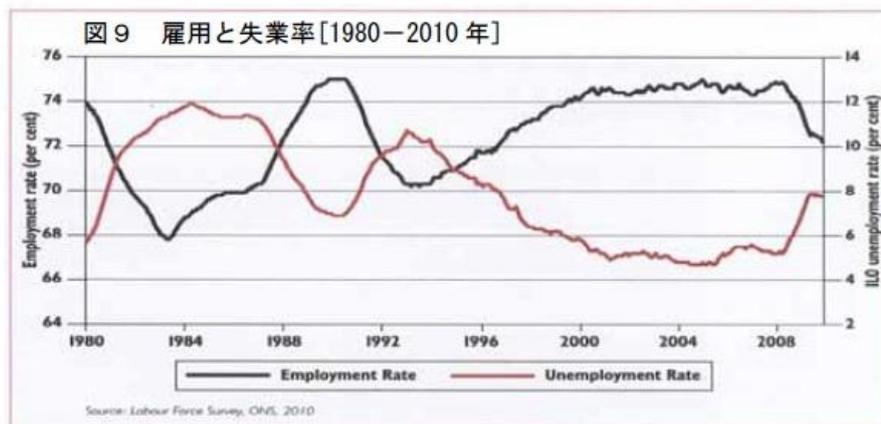


Budget 2010 p.158

図8 民間セクター債務残高/GDP [1987-2011 年]

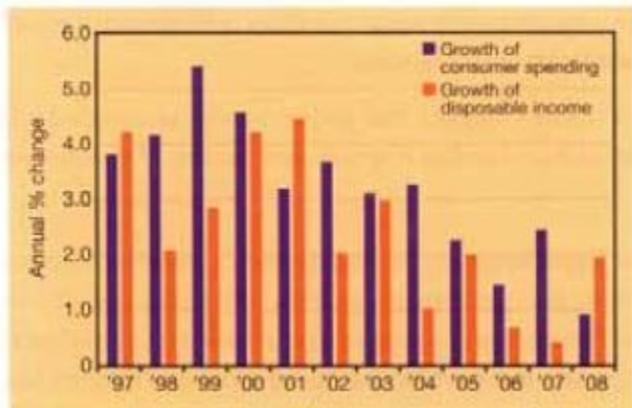


Budget 2011 (Red Book) p.8



Budget 2010 p.65

図10 実質消費者支出と家計可処分所得
[1997-2008年]



Source: ONS

Black,op.cit., p.10

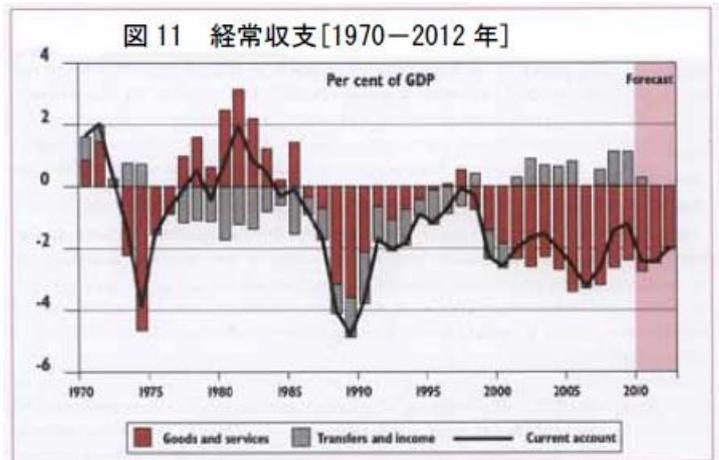
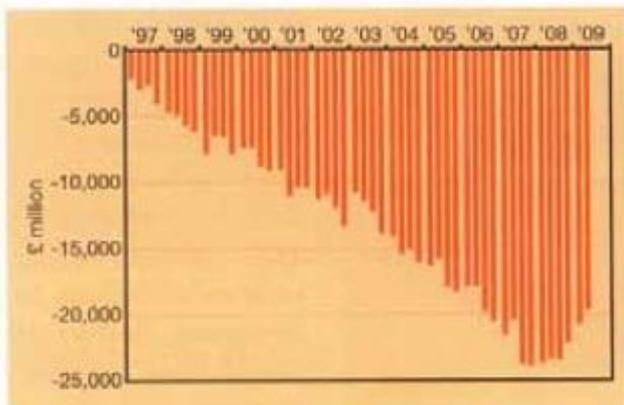


図11 経常収支[1970-2012年]

Budget 2010 p.172

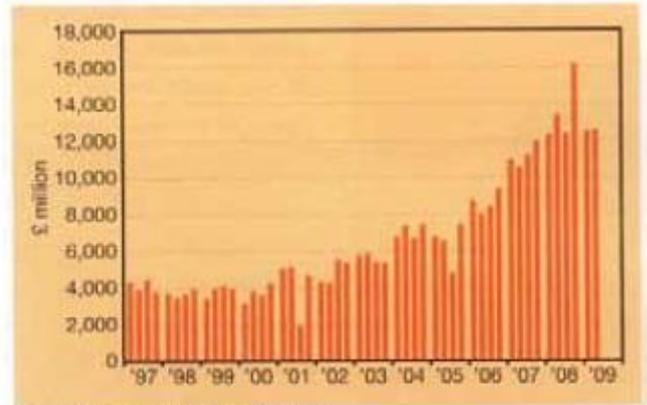
図12 財貿易収支 [1997-2009年]



Source: ONS, UK Pink Book, June 2009

Black,op.cit., p.44

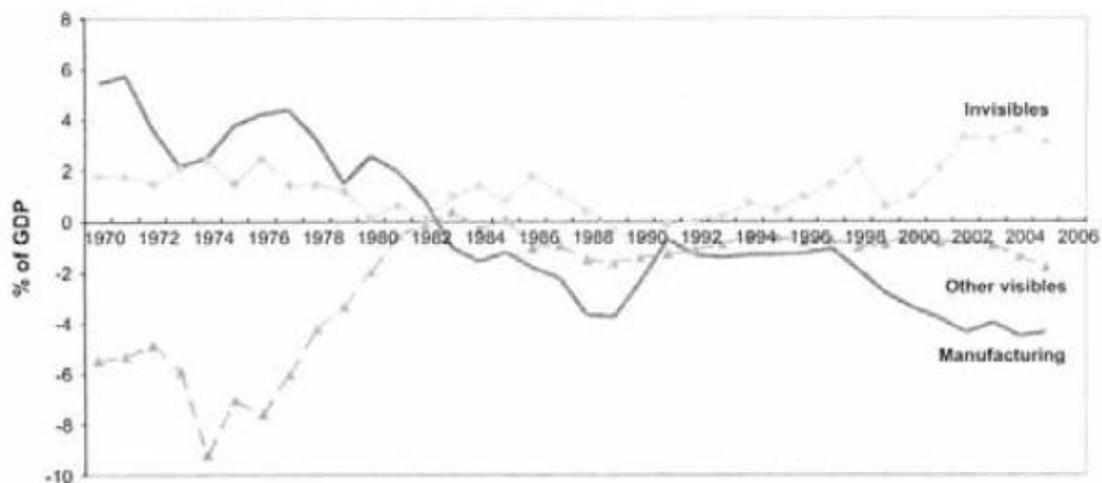
図13 サービス貿易収支 [1997-2009年]



Source: ONS, UK Pink Book, June 2009

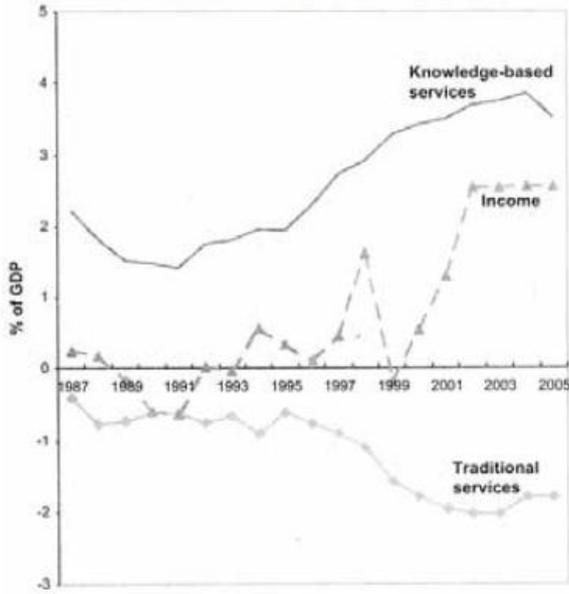
Black,op.cit., p.44

図14 経常収支構成[1970-2005年]



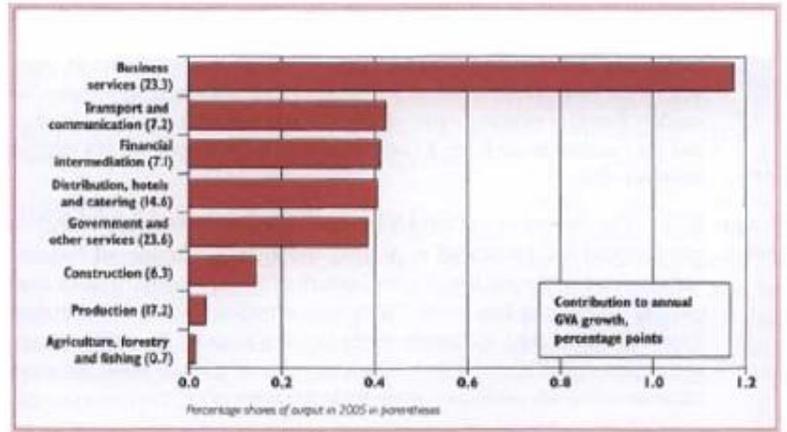
Coutts,et al.,op.cit., p.852

図 15 無形収支構成[1987-2005年]



Coutts, et al., op.cit., p.852

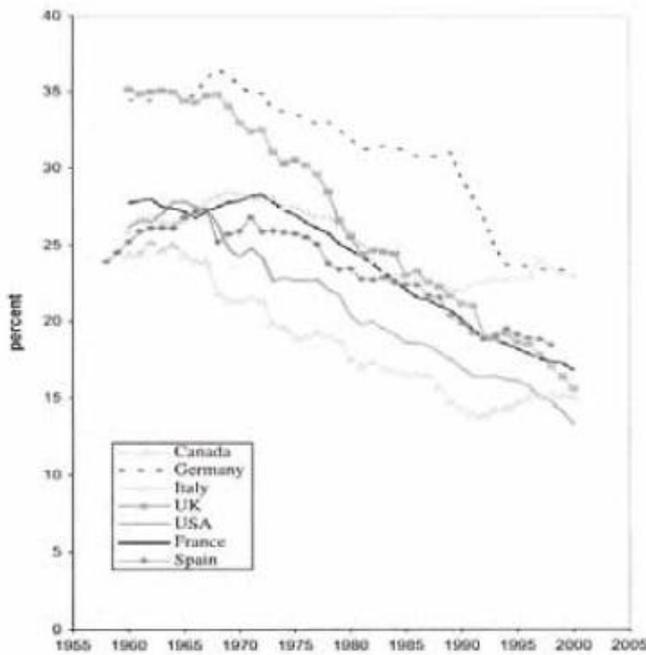
図 16 セクター別産業の産出(粗付加価値)の産出成長寄与度[1987-2005年]



Budget 2010 p.163

図 17 欧・北米諸国の製造業雇用シェア

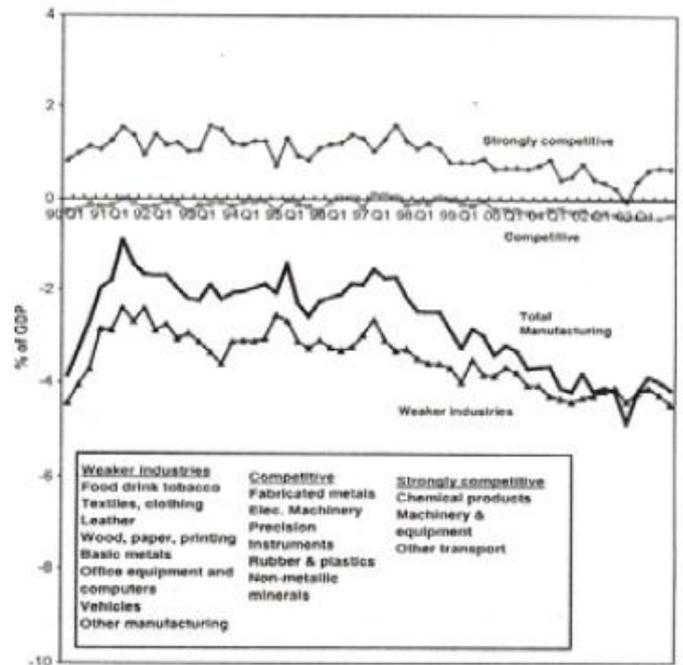
[1958-2000年]



Coutts, et al., op.cit., p.848

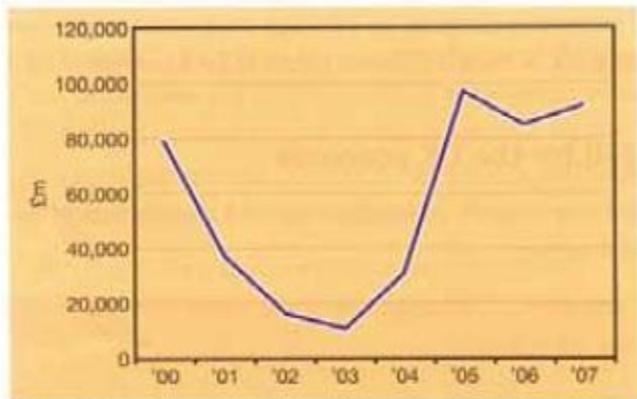
図 18 製造業競争力別セクターの貿易収支

[1990-2003年]



Rowthorn & Coutts, op.cit., p.788

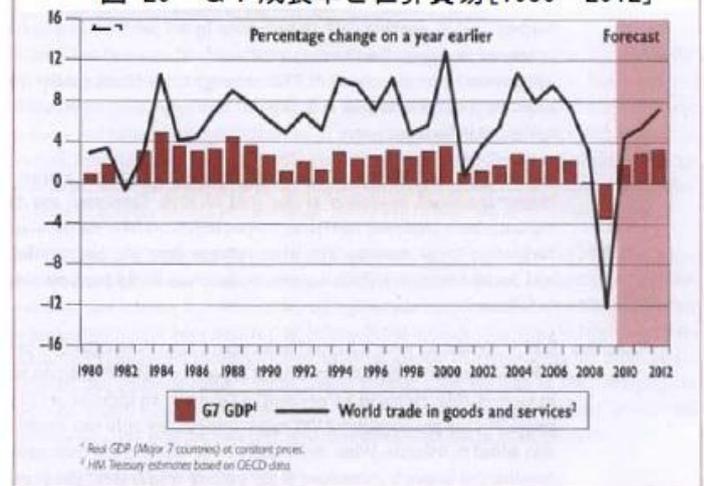
図 19 対内直接投資(純)[2000-2007年]



Source: ONS

Black.op.cit., p.24

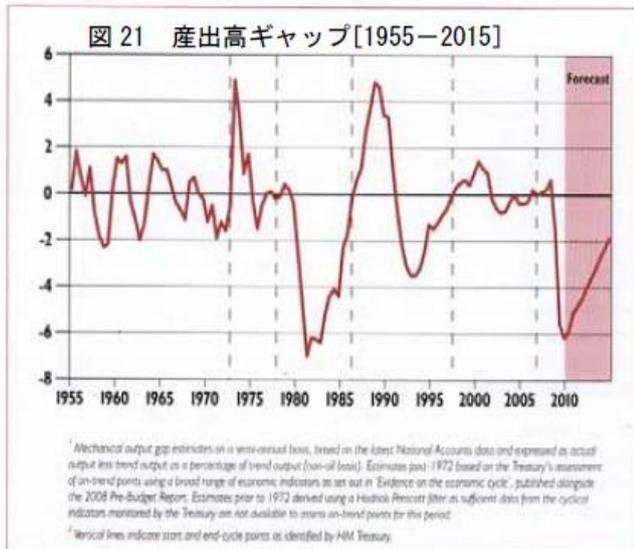
図 20 G7 成長率と世界貿易[1980-2012]



¹ Real GDP (Major 7 countries) at constant prices.
² HM Treasury estimates based on OECD data

Budget 2010 p.151

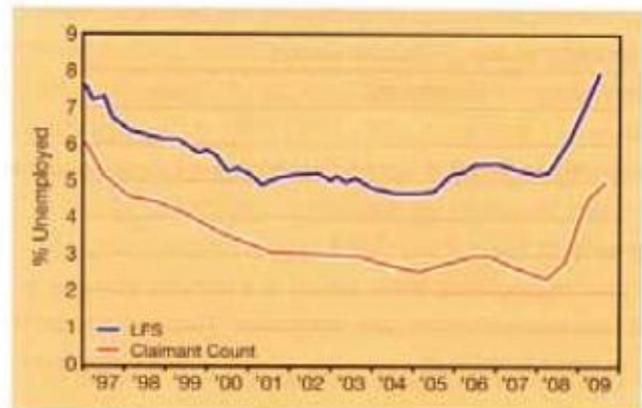
図 21 産出高ギャップ[1955-2015]



¹ Mechanical output gap estimates on a semi-annual basis, based on the latest National Accounts data and expressed as actual output less trend output as a percentage of trend output (on-of basis). Estimates post-1972 based on the Treasury's assessment of on-trend points using a broad range of economic indicators as set out in 'Evidence on the economic cycle', published alongside the 2008 Pre-Budget Report. Estimates prior to 1972 derived using a Hodrick Prescott filter as subject data from the cyclical indicators monitored by the Treasury are not available to assess on-trend points for this period.
² Vertical lines indicate start and end-cycle points as identified by HM Treasury.

Budget 2010 p.156

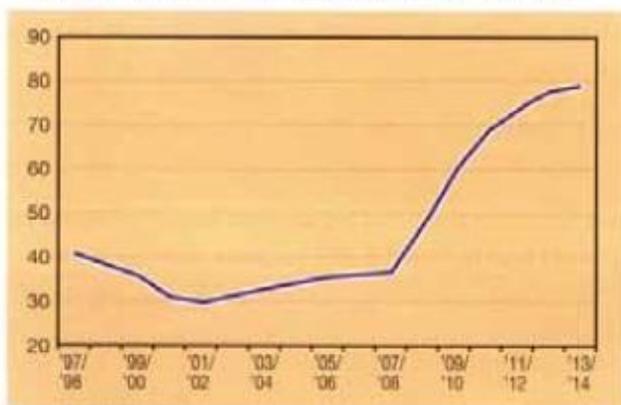
図 22 失業率[1997-2009]



Source: ONS. All persons aged 16 and over, seasonally adjusted.

Black.op.cit., p.59

図 23 PSNB、対 GDP 比[1997-2013]



Source: HM Treasury

Black.op.cit., p.95